



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社大紀アルミニウム工業所 上場取引所 東
 コード番号 5702 URL <https://www.dik-net.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)林 繁典
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員管理部長 (氏名)黒須 弘人 (TEL) 06-6444-2751
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	262,671	△3.8	4,619	△66.4	4,167	△70.0	3,244	△66.6
2023年3月期	273,033	15.7	13,744	△32.5	13,890	△32.8	9,726	△34.6

(注) 包括利益 2024年3月期 6,560百万円(△48.3%) 2023年3月期 12,687百万円(△23.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	80.10	78.90	4.7	3.1	1.8
2023年3月期	240.09	236.49	15.6	10.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △63百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	138,679	72,062	51.4	1,758.69
2023年3月期	133,215	68,370	50.7	1,665.84

(参考) 自己資本 2024年3月期 71,247百万円 2023年3月期 67,486百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,800	△3,643	2,222	6,290
2023年3月期	26,165	△4,580	△21,660	4,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	2,835	29.2	4.5
2024年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00	2,025	62.4	2.9
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		—	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,800	3.5	2,340	△14.8	2,080	△22.3	1,430	△44.7	35.30
通期	290,600	10.6	6,720	45.5	6,050	45.2	4,240	30.7	104.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	43,629,235株	2023年3月期	43,629,235株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,117,611株	2023年3月期	3,117,551株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	40,511,667株	2023年3月期	40,509,523株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	150,783	△5.1	2,260	△54.2	3,830	△52.3	3,725	△38.8
2023年3月期	158,830	9.9	4,938	△7.3	8,037	△12.4	6,083	△14.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	91.96		90.58					
2023年3月期	150.18		147.92					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	81,899	42,111	51.2	1,035.95
2023年3月期	81,252	40,914	50.2	1,006.42

(参考) 自己資本 2024年3月期 41,968百万円 2023年3月期 40,771百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,300	7.2	370	△70.0	930	△44.1	740	△64.8	18.27
通期	168,300	11.6	1,500	△33.6	3,340	△12.8	2,730	△26.7	67.39

業績予想に関する注記

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年3月期の業績予想について本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高による消費下押しに加え、足もとでは自動車認証不正問題や能登半島地震の影響もあり、景気はこのところ一部に足踏みもみられますが、緩やかに回復しつつあります。一方、世界経済においては引き締めの金融環境を背景に、緩やかな減速傾向が継続いたしました。

このような経済環境の下、主要需要先である国内の自動車関連市場では、半導体や部品供給不足の解消が進み国内自動車生産の復調傾向を受け、アルミ二次合金の需要は戻りつつあります。しかしながら、原料であるアルミスクラップの品薄感が意識され価格が高止まりする一方で、特に東南アジア向け部品輸出において力強さを欠いたことから、本格的な需要回復には至っておりません。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、前年同期と比べて製品販売価格及び販売数量が低下したこと等から、アルミニウム二次合金地金1,680億6千万円（前年同期比8.0%減）、商品・原料他946億1千1百万円（前年同期比4.7%増）で、これらを併せた売上高総額は2,626億7千1百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

収益面につきましては、特に海外連結子会社において、高止まりしているスクラップ価格の影響により、原料価格と製品販売価格の価格差（スプレッド）が縮小したこと等から、営業利益46億1千9百万円（前年同期比66.4%減）、経常利益41億6千7百万円（前年同期比70.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は32億4千4百万円（前年同期比66.6%減）を計上することとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ27億9千7百万円増加し、1,055億1千9百万円となりました。これは主に現金及び預金が14億1千4百万円、商品及び製品が12億3千3百万円、その他が25億7千1百万円それぞれ増加したことと、受取手形及び売掛金が22億9千7百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ26億6千6百万円増加し、331億6千万円となりました。これは主に有形固定資産が16億7千5百万円、投資有価証券が4億9百万円、退職給付に係る資産が4億6千万円それぞれ増加したことによるものであります。

(ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ25億9千1百万円増加し、568億8千1百万円となりました。これは主に短期借入金が75億4千1百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が32億7千6百万円、未払法人税等が4億2千8百万円、未払消費税等が5億2千1百万円、未払費用が5億3千万円それぞれ減少したことによるものであります。

(ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億2千万円減少し、97億3千5百万円となりました。これは主に繰延税金負債が5億1千2百万円増加したことと、長期借入金が14億8千5百万円減少したことによるものであります。

(ホ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億9千2百万円増加し、720億6千2百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億9百万円、その他有価証券評価差額金が3億6千2百万円、為替換算調整勘定が27億6千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億2千1百万円増加し、62億9千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益を計上したことと、売上債権が減少したことによる資金の増加と、仕入債務と未払又は未払消費税等が減少したことによる資金の減少により28億円（前年同期は261億6千5百万円の増加）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に投資有価証券の売却による収入と有形固定資産の取得による支出により36億4千3百万円（前年同期は45億8千万円の減少）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、主に短期借入金の純増減額が増加したことと長期借入れによる収入や返済による支出と配当金の支払いにより22億2千2百万円（前年同期は216億6千万円の減少）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	44.2	40.7	50.7	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.5	45.0	43.4	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.6	17.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	31.2	2.3

(注) 2021年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) 及びインタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済では雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。世界経済においては、米国経済では雇用環境の底堅さを背景に景気後退を回避し、また、新興国経済でも底堅い成長が続く見通しです。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、加えて、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分留意する必要があります。

当アルミニウム二次合金業界におきましては、懸念される経済減速リスクは存在するものの、自動車生産の受注残消化、及び半導体不足の更なる解消や、各国の経済対策の効果等に伴い緩やかな景気回復による自動車生産の増加も見込まれております。

こうした中、引き続き需要に見合う効率的な生産、原材料の価格変動にも対応できうる購買体制を構築するなど、時代の変化に敏速に対応し、社業の発展に万全を期する所存であります。

また、当社グループでは2030年に目指すべき姿『DAIKI∞NEXT∞』に向け、2025年3月期から2027年3月期を対象期間とする第2次中期経営計画を新たに策定し、開始しております。

次期の業績予想につきましては、連結売上高2,906億円、経常利益60億5千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,965	6,379
受取手形及び売掛金	55,158	52,861
商品及び製品	17,405	18,639
仕掛品	180	183
原材料及び貯蔵品	21,354	21,227
その他	3,659	6,231
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	102,721	105,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,800	20,434
減価償却累計額	△9,624	△10,389
建物及び構築物（純額）	9,175	10,045
機械装置及び運搬具	33,701	36,248
減価償却累計額	△24,768	△26,902
機械装置及び運搬具（純額）	8,933	9,345
工具、器具及び備品	2,052	2,196
減価償却累計額	△1,549	△1,680
工具、器具及び備品（純額）	502	515
土地	3,957	4,072
リース資産	1,872	2,067
減価償却累計額	△326	△407
リース資産（純額）	1,545	1,660
建設仮勘定	225	375
有形固定資産合計	24,339	26,014
無形固定資産		
投資その他の資産	132	151
投資有価証券	4,661	5,070
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	567	1,028
繰延税金資産	222	362
その他	857	841
貸倒引当金	△287	△310
投資その他の資産合計	6,022	6,994
固定資産合計	30,493	33,160
資産合計	133,215	138,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,532	10,256
短期借入金	34,143	41,684
未払金	1,687	1,851
未払法人税等	1,015	586
未払消費税等	610	89
未払費用	1,890	1,359
賞与引当金	356	283
その他	1,052	769
流動負債合計	54,289	56,881
固定負債		
長期借入金	7,920	6,435
役員退職慰労引当金	9	10
退職給付に係る負債	296	367
リース債務	101	132
資産除去債務	248	298
繰延税金負債	1,830	2,342
その他	148	148
固定負債合計	10,555	9,735
負債合計	64,844	66,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,863	8,863
利益剰余金	48,770	49,179
自己株式	△1,337	△1,337
株主資本合計	62,643	63,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,554	1,917
繰延ヘッジ損益	31	△24
為替換算調整勘定	3,125	5,889
退職給付に係る調整累計額	131	412
その他の包括利益累計額合計	4,842	8,194
新株予約権	142	142
非支配株主持分	741	672
純資産合計	68,370	72,062
負債純資産合計	133,215	138,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	273,033	262,671
売上原価	250,035	249,643
売上総利益	22,997	13,027
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,308	3,431
交際費	71	90
旅費及び交通費	210	261
役員報酬	367	329
給料及び手当	1,141	1,190
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
賞与引当金繰入額	43	40
退職給付費用	9	43
賃借料	65	108
減価償却費	284	317
その他	2,748	2,593
販売費及び一般管理費合計	9,252	8,408
営業利益	13,744	4,619
営業外収益		
受取利息	77	84
受取配当金	317	177
為替差益	152	274
技術指導料	23	10
鉄屑売却益	147	135
その他	334	307
営業外収益合計	1,052	989
営業外費用		
支払利息	855	1,235
手形売却損	8	6
持分法による投資損失	—	63
その他	42	136
営業外費用合計	906	1,440
経常利益	13,890	4,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15	9
投資有価証券売却益	11	1,261
受取補償金	—	66
特別利益合計	27	1,337
特別損失		
固定資産除売却損	131	117
過年度付加価値税等	—	149
災害による損失	66	—
特別損失合計	197	266
税金等調整前当期純利益	13,720	5,238
法人税、住民税及び事業税	3,588	1,853
法人税等調整額	309	226
法人税等合計	3,897	2,080
当期純利益	9,823	3,158
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	96	△86
親会社株主に帰属する当期純利益	9,726	3,244

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,823	3,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	362
繰延ヘッジ損益	131	△56
為替換算調整勘定	2,538	2,796
退職給付に係る調整額	△125	281
持分法適用会社に対する持分相当額	—	18
その他の包括利益合計	2,864	3,402
包括利益	12,687	6,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,516	6,597
非支配株主に係る包括利益	171	△36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346	8,843	41,677	△1,341	55,526
当期変動額					
剰余金の配当			△2,632		△2,632
親会社株主に帰属する当期純利益			9,726		9,726
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		4	2
連結子会社株式の取得による持分の増減		22			22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	7,093	3	7,117
当期末残高	6,346	8,863	48,770	△1,337	62,643

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,233	△99	661	256	2,052	145	781	58,505
当期変動額								
剰余金の配当								△2,632
親会社株主に帰属する当期純利益								9,726
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								2
連結子会社株式の取得による持分の増減								22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	320	131	2,463	△125	2,790	△2	△40	2,747
当期変動額合計	320	131	2,463	△125	2,790	△2	△40	9,865
当期末残高	1,554	31	3,125	131	4,842	142	741	68,370

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346	8,863	48,770	△1,337	62,643
当期変動額					
剰余金の配当			△2,835		△2,835
親会社株主に帰属する当期純利益			3,244		3,244
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	409	△0	409
当期末残高	6,346	8,863	49,179	△1,337	63,052

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,554	31	3,125	131	4,842	142	741	68,370
当期変動額								
剰余金の配当								△2,835
親会社株主に帰属する当期純利益								3,244
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362	△56	2,763	281	3,352	—	△68	3,283
当期変動額合計	362	△56	2,763	281	3,352	—	△68	3,692
当期末残高	1,917	△24	5,889	412	8,194	142	672	72,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,720	5,238
減価償却費	3,493	3,685
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	53
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△85	△51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△394	△261
支払利息	855	1,235
為替差損益 (△は益)	110	△5
持分法による投資損益 (△は益)	—	63
固定資産除売却損益 (△は益)	115	108
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△1,261
受取補償金	—	△66
過年度付加価値税等	—	149
売上債権の増減額 (△は増加)	5,342	3,937
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,125	693
前渡金の増減額 (△は増加)	196	62
未収入金の増減額 (△は増加)	42	△494
仮払金の増減額 (△は増加)	263	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,192	△4,070
未払金の増減額 (△は減少)	△154	177
未払又は未収消費税等の増減額	725	△2,619
その他	355	228
小計	32,536	6,782
利息及び配当金の受取額	394	261
利息の支払額	△839	△1,238
法人税等の支払額	△5,925	△3,071
補償金の受取額	—	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,165	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,063	△4,848
有形固定資産の売却による収入	19	11
投資有価証券の取得による支出	△472	△416
投資有価証券の売却による収入	34	1,631
その他	△98	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,580	△3,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,900	6,650
長期借入れによる収入	3,016	2,200
長期借入金の返済による支出	△5,881	△3,692
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△2,632	△2,835
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△127	—
非支配株主への配当金の支払額	△61	△32
その他	△71	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,660	2,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89	1,421
現金及び現金同等物の期首残高	4,779	4,869
現金及び現金同等物の期末残高	4,869	6,290

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてアルミニウム二次合金の製造販売を行っているため、「アルミニウム二次合金」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。事業セグメント利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	267,967	5,066	273,033	—	273,033
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,483	49	1,532	△1,532	—
計	269,450	5,115	274,566	△1,532	273,033
セグメント利益	13,192	535	13,727	16	13,744
セグメント資産	128,090	5,661	133,752	△536	133,215

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額16百万円には、セグメント間の取引消去金額16百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△536百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△520百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	258,211	4,460	262,671	—	262,671
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,287	72	1,359	△1,359	—
計	259,498	4,532	264,031	△1,359	262,671
セグメント利益	4,398	202	4,601	17	4,619
セグメント資産	133,320	5,934	139,254	△575	138,679

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額17百万円には、セグメント間の取引消去金額17百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△575百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△567百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,665.84円	1,758.69円
1株当たり当期純利益	240.09円	80.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	236.49円	78.90円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,726	3,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,726	3,244
普通株式の期中平均株式数(株)	40,509,523	40,511,667
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	618,036	615,530
(うち新株予約権)(株)	(618,036)	(615,530)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,370	72,062
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	884	815
(うち新株予約権)	(142)	(142)
(うち非支配株主持分)	(741)	(672)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,486	71,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	40,511,684	40,511,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。